

最近の県内経済情勢

— 令和7年5月分 —

(令和7年4月の指標を中心として)

令和7年7月

愛媛県産業政策課

1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較 ⇨

○個人消費

全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較 ⇨

【百貨店・スーパー販売額】 前年同月比 1.1%増、2か月連続で前年を上回る。

【専門量販店販売額】 ドラッグストアは 46 か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は 6 か月ぶりに前年を下回り、ホームセンターは 2 か月連続で前年を上回る。

【コンビニエンスストア販売額】 2 か月連続で前年を上回る。

【新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数】 登録自動車数及び軽乗用車届出数は 4 か月連続で前年を上回る。

○住宅・公共工事

住宅着工は弱めの動きがみられる。

前回との比較 ⇨

公共工事は持ち直しつつある。

前回との比較 ⇨

【新設住宅着工戸数】 前年同月比 23.0%増、2か月連続で前年を上回る。

【公共工事】 請負金額の前年同月比は 30.3%増、3か月連続で前年を上回る。

○生産活動

一部で弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きとなっている。

前回との比較 ⇨

【鉱工業生産指数】 前年同月比(原指数)2.6%低下、5か月ぶりに前年を下回る。

鉄鋼、電気機械、プラスチック製品などの業種で前年を上回る。

その他、金属製品、輸送機械などの業種で前年を下回る。

○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。

今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較 ⇨

雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較 ⇨

【有効求人倍率】 1.41 倍で前月と同水準。

【正社員有効求人倍率】 1.16 倍で 15 か月連続で前年を上回る。

【現金給与総額】 名目では前年比 1.6%減、3か月連続で前年を下回る。

(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額1.1%増 家電大型専門店販売額1.2%減
ドラッグストア販売額11.7%増 ホームセンター販売額3.4%増
コンビニエンスストア販売額2.1%増
新車新規登録台数4.4%増 軽乗用車新車届出台数27.5%増

7年4月の県内の百貨店・スーパーの販売額(速報値)は、164億7,554万円で前年同月比1.1%増加となり、2か月連続で前年を上回った。既存店ベースは同2.9%増加となり、2か月連続で前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「その他の商品(11.7%)」、「飲食料品(2.6%)」となっており、下回ったものは、「衣料品(▲12.8%)」、「家具(▲11.6%)」、「家庭用電気機械器具(▲10.8%)」などとなっている。

7年4月の専門量販店販売額(速報値)は、家電大型専門店では、24億2,500万円で前年同月比1.2%減少し、6か月ぶりに前年を下回り、ドラッグストアでは、108億8,100万円で同11.7%増加し、46か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、33億2,800万円で同3.4%増加し、2か月連続で前年を上回った。

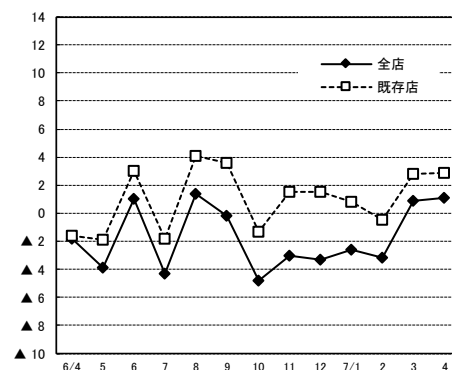
また、7年4月のコンビニエンスストアの販売額は、88億7,000万円で同2.1%増加し、2か月連続で前年を上回った。

7年4月の新車新規登録台数(1,867台)は、前年同月比で4.4%増加し、4か月連続で前年を上回った。

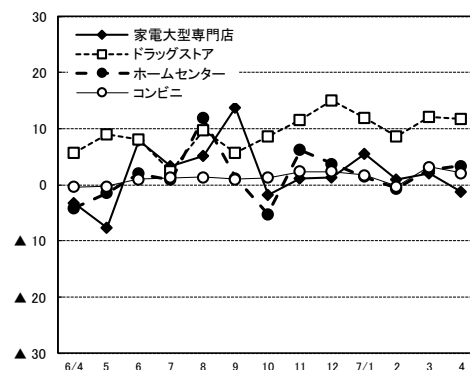
また、軽乗用車新車届出台数(1,235台)は、前年同月比27.5%増加し、4か月連続で前年を上回った。

なお、新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の合計(3,102台)は、前年同月比12.5%増加した。

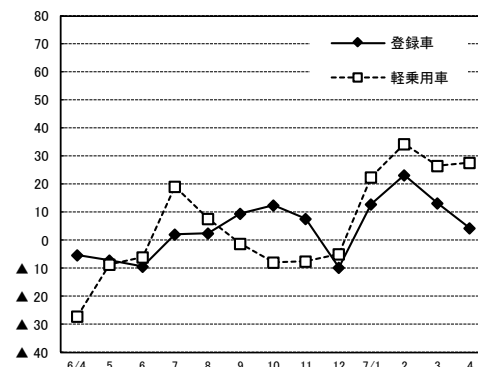
(%) 百貨店・スーパー販売額の推移(前年比)



(%) 専門量販店販売額の推移(前年比)



(%) 新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の推移(前年比)



(2) 住宅・公共工事

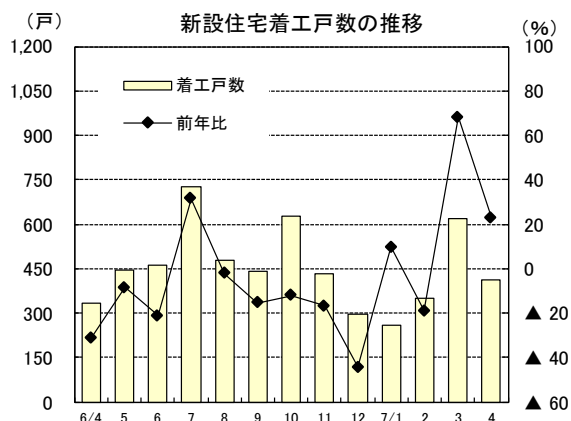
新設住宅着工戸数 23.0%増

公共工事請負件数(単月)1.0%減 請負金額(単月)30.3%増

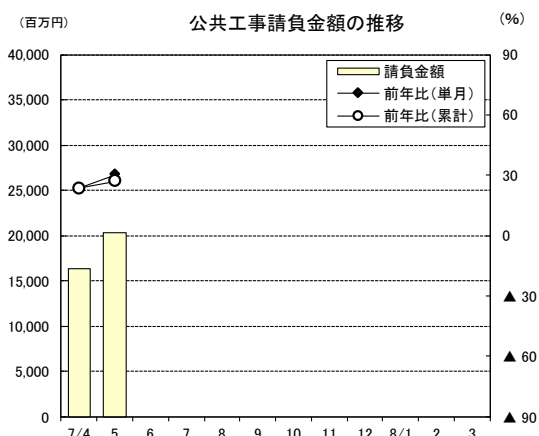
7年4月の新設住宅着工戸数は412戸で前年同月比23.0%増加し、2か月連続で前年を上回った。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は173戸で前年同月比25.1%減少、「貸家」は207戸で同204.4%増加、「分譲住宅」は32戸で同5.9%減少となっている。

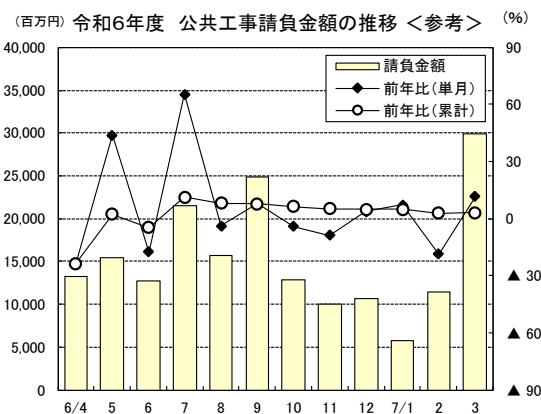
なお、新設住宅着工床面積は32千㎡で前年同月比2.4%増加した。



7年5月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が299件で前年同月比1.0%減少し、2か月連続で前年を下回った。請負金額は202億7,800万円と同30.3%増加し、3か月連続で前年を上回った。



請負金額を主な発注者別に前年同月比でみると、「国」では58.5%増加、「県」では73.6%増加、「市町」では46.7%増加となっている。



(3) 輸出入

輸出額 6.2%減 輸入額 27.4%減

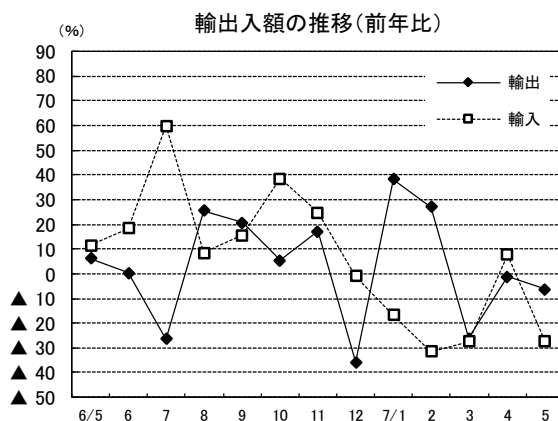
県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の7年5月の輸出額(速報値)は、545億9,700万円で前年同月比6.2%減少し、3か月連続で前年を下回った。

主な品目別では、前年を上回ったものは、「一般機械(48.1%)」、「食料品(40.2%)」、「輸送用機器(6.6%)」となっており、下回ったものは、「化学製品(▲27.9%)」、「原料品(▲26.9%)」、「電気機器(▲8.7%)」などとなっている。なお、地域別では大洋

州、中東欧・ロシア等、北米で前年を上回り、アフリカ、中南米、西欧などで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は1,171億9,100万円で、前年同月比27.4%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

主な品目別では、前年を上回ったものは、「その他(52.5%)」、「食料品(27.8%)」となっており、下回ったものは、「電気機器(▲38.5%)」、「一般機械(▲34.7%)」、「鉱物性燃料(▲31.2%)」などとなっている。なお、地域別では中東欧・ロシア等、アフリカ、大洋州などで前年を上回り、北米、中南米、アジアで前年を下回っている。



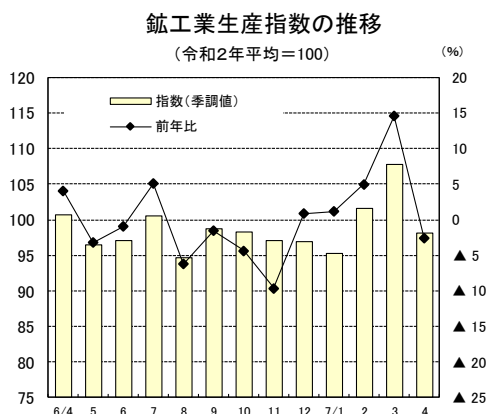
(4) 生産

鉱工業生産指数 98.1(季節調整済・速報値)

前月比 9.0%低下 前年同月比 2.6%低下

7年4月の鉱工業生産指数は、98.1(季節調整済・速報値、令和2年=100)となり、前月比(季節調整済)9.0%低下し、3か月ぶりに前月を下回った。前年同月比(原指数)は2.6%低下し、5か月ぶりに前年を下回った。

業種別(原指数)では、前年同月に比べ上昇したものは、「鉄鋼(20.5%)」、「電気機械(7.5%)」、「プラスチック製品(6.9%)」、「食料品(6.0%)」、「窯業・土石商品(0.4%)」であり、低下したものは「その他(▲13.8%)」、「金属製品(▲8.8%)」、「輸送機械(▲8.7%)」、「非鉄金属(▲7.0%)」、「パルプ・紙・紙加工品(▲6.0%)」、「化学(▲5.6%)」、「汎用・生産用機械(▲5.0%)」、「繊維(▲4.4%)」、「石油・石炭製品(▲2.2%)」となった。



(5) 雇用・所得

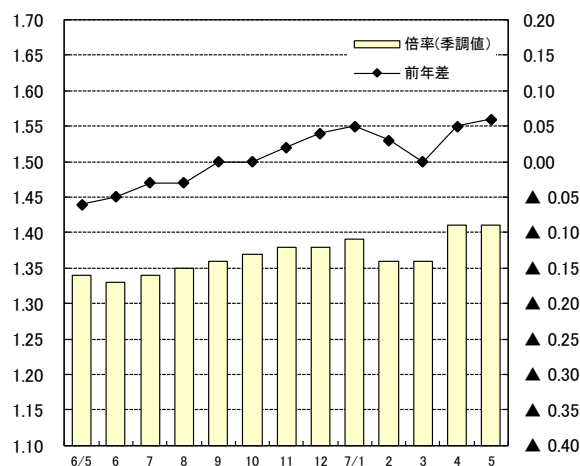
有効求人倍率(季節調整値) 1.41倍 常用労働者数 0.2%減
所定外労働時間(製造業) 0.8%増 現金給与総額(名目) 1.6%減

7年5月の有効求人倍率は、季節調整値が1.41倍と、前月と同水準であった。原数値は1.28倍で、前年同月比0.06ポイント上昇した。

職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、新居浜:1.51倍、宇和島:1.42倍、今治:1.32倍、松山:1.27倍、八幡浜:1.23倍、大洲:1.22倍、四国中央:1.16倍、西条:1.07倍となっている。

また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.16倍で、前年同月比0.06ポイント上昇し、15か月連続で前年を上回った。なお、新規求人数は前年同月比4.5%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

有効求人倍率の推移

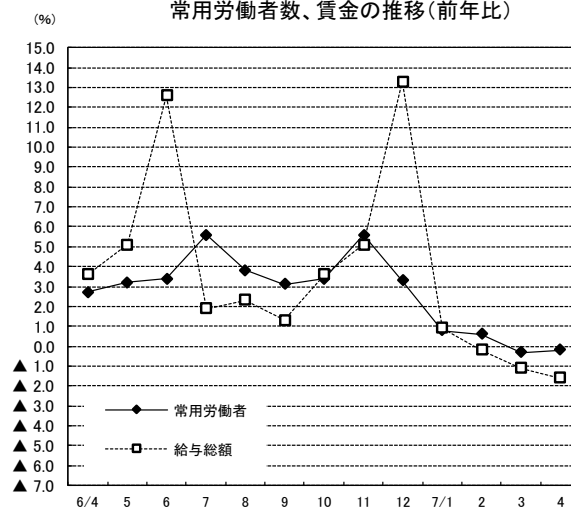


7年4月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、45万8,107人で、前年同月比0.2%減少した。

7年4月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が12.7時間で、前年同月比0.8%増加し、10か月連続で前年を上回った。産業全体では9.3時間で、前年同月比16.2%減少し、4か月連続で前年を下回った。

7年4月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、25万8,928円となり、前年同月比で名目では1.6%減少し、3か月連続で前年を下回った。実質では4.9%減少し、4か月連続で前年を下回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、25万3,560円で、名目では前年同月比1.0%減少し、2か月連続で前年を下回った。

常用労働者数、賃金の推移(前年比)



(6) 企業倒産

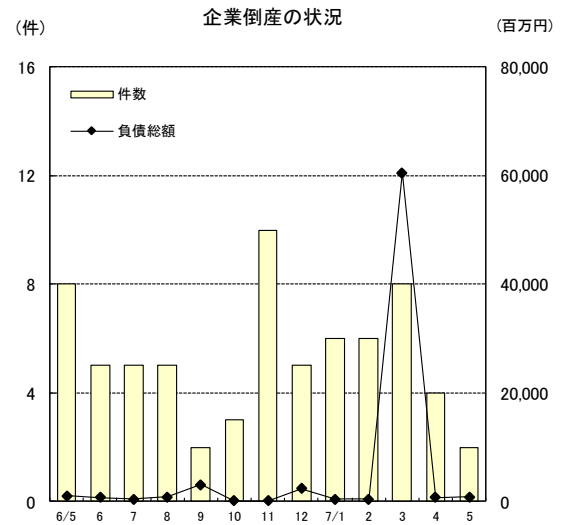
倒産件数 2件

負債総額

1億6,000万円

7年5月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が2件、負債総額1億6,000万円となり、前月比では、件数は2件減、負債総額は6億1,400万円減少した。また、前年同月比では、件数は6件減であり、負債総額は5億6,500万円減少した。

地域別では、新居浜市で1件、四国中央市で1件発生し、業種別では、生活関連サービス業、娯楽業、建設業となっており、原因別では、販売不振が1件、既往のシワ寄せが1件となっている。



(7) 物価

消費者物価指数

前月比 0.4上昇

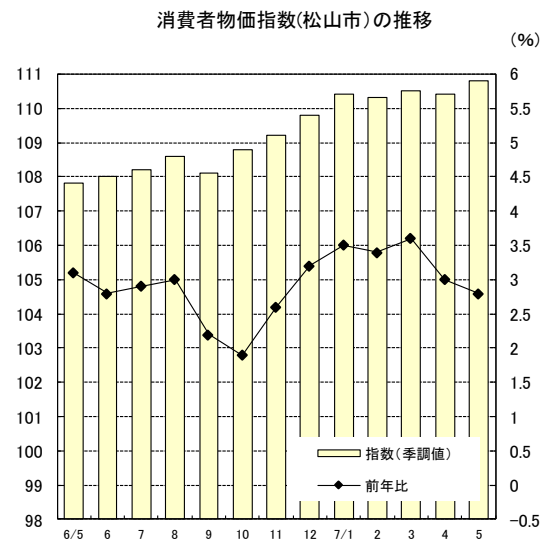
前年同月比 2.8%上昇

7年5月の松山市の消費者物価は、総合指数は110.8(令和2年=100)となり、前月比は0.4%上昇、前年同月比は2.8%上昇となっている。

主要費目別にみると、前月比では、「光熱・水道(3.0%)」、「教養娯楽(0.5%)」、「食料(0.2%)」、「保健医療(0.2%)」、「交通・通信(0.2%)」などが上昇し、「家具・家事用品(▲0.4%)」が低下した。

また、前年同月比では、「光熱・水道(8.0%)」、「家具・家事用品(6.7%)」、「食料(5.0%)」をはじめ、すべてが上昇している。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、110.3(令和2年=100)となり、前月比0.6%上昇、前年同月比では3.1%上昇している。



3 業種別産業事情

(1) 化 学

～前期(R6.10-12月)比同水準の操業度を維持～

中国等の海外景気の下振れが業界の景況に悪影響を与えている。

(2) 非鉄金属、鉄鋼

～前期(R6.10-12月)比同水準の高い操業度を維持～

銅価格は上昇・下落を繰り返したものの、生成AI関連の通信量増大、データセンターの建設などを背景に需要が底堅く推移したことで、平均価格は前期を上回った。ニッケル価格は供給過剰で推移し、前期を下回った。

材料関連業界は、車載用電池材料の需要は、一部では成長が鈍化しているが、引き続き拡大していく見込み。電子部品向け部材の需要は、概ね回復基調。

(3) 一般機械

～自動車関連、産業機械ともに前期(R6.10-12月)比同水準の操業度を維持～

自動車関連は、自動車工業における工場稼働停止の影響や、シートカバー受注数減もあり、回復には時間がかかる見込み。

産業機械は、引き合いはあるものの、受注が遅れている状況。

(4) 電気機械、電子部品

～半導体関連は、前期(R6.10-12月)比同水準の操業度を維持、計測機器は高い操業度を維持～

半導体関連では、先行き不透明感が残り、需要回復の時期は見通せない状況。

計測機器では、売上堅調であり、前期(R6.10-12月)比同水準の高い操業度を維持している。

(5) 鉄 工

～前期(R6.10-12月)比で操業度がやや低下～

県内案件の規模は建設単価の上昇により大型物件の引き合いが縮小し、業況が悪化している。

関東・関西圏の鉄骨需要は旺盛であるものの、価格や輸送等がネックとなり、受注に至らないケースもみられる。

(6) 製紙、紙加工

～前期(R6.10-12月)比同水準の操業度を維持～

価格改定やコスト削減は進むものの、価格改定による駆け込み需要の反動や、原燃料の高止まりなど懸念材料もある。衛生紙の需要は安定している。

(7) 造船・船用

～造船、船用ともに、前期(R6.10-12月)比同水準の高い操業度を維持～

造船は、鋼材価格の高止まり等のマイナス要因はあるものの、安定した操業を維持できている。

船用も、鋼材価格の高止まり等のマイナス要因はあるものの、造船各社の活況、船価の上昇傾向に伴い、売上堅調。

(8) 織 維

ア 化織・合織

～低調な前期(R6.10-12月)比同水準の操業度を維持～

自動車向け等の産業資材用途は需要が若干回復しているが、生活資材用途は海外安価品との競合で需要が弱含んでおり、全体としては低調な状況が継続する見通し。

イ タオル、繊維染色・捺染

～前期(R6.10-12月)比同水準の操業度を維持～

国内需要は依然として低迷しており、原材料である綿糸価格の高止まりもあいまって、厳しい局面が続いている。

繊維染色は、加工ロットの小口化が進み、利益率が低下している。海外製品に押され、受注が鈍っている。製造コスト上昇もあいまって厳しい局面が続いている。

ウ 縫 製

～前期(R6.10-12月)比同水準の操業度を維持～

縫製は、冬口は気温が低く冬物衣料は高調であったものの、後半は暖かく動きが悪かった。軽衣料品はインバウンド需要の恩恵を受けておらず、円安による原材料価格の高騰の影響もあいまって、厳しい局面が続いている。

(9) 陶磁器・瓦

～前期(R6.10-12月)比同水準の操業度を維持～

陶磁器、瓦ともに業界動向に大きな変動はなく、例年どおりの需要動向。

(10) 食品加工

～前期(R6.10-12月)比同水準の操業度を維持～

一部では価格転嫁が進み、売上高が前年を上回ったが、依然として原材料費、人件費、エネルギーコストの高騰による厳しい状況が続いている。

(11) 運 輸

～海運市況は輸入が好調であるものの、輸出はやや低調。内航船は荷動きが鈍化傾向にあり、厳しい局面。

陸運関係は需要が回復しつつあるが、燃料費高騰に対して価格転嫁が十分ではない。～

外航船は、長期契約の用船料が安定している。

内航船は、荷動きが鈍化傾向。用船料の上昇は見られるものの、上がり幅は十分でなく、船員確保のための人件費や諸経費が上昇し、収益増にはつながっていない。

陸運関係では、燃料費の高止まりに対して十分な価格転嫁には至っていないものの、インバウンド需要もあり回復傾向にある。

○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和7年7月1日 から

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」 %ポイント)

	6年 6月	6年 9月	6年 12月	7年 3月	7年 6月	先行き 7年9月まで
全 産 業	9	9	12	10	9	4
製 造 業	6	10	10	14	16	7
非製造業	11	9	12	7	3	1

(注)回答企業数135社(製造業55社・非製造業80社)

〔経常利益〕

(前年度比 %)

	5 年 度	6 年 度	7 年 度
全 産 業	77.1	45.4	1.6
製 造 業	192.8	54.1	1.0
非製造業	▲12.3	22.6	3.6

(注)回答企業数135社(製造業55社・非製造業80社)

〔設備投資額〕

(前年度比 %)

	5 年 度	6 年 度	7 年 度
全 産 業	▲4.7	16.1	▲5.8
製 造 業	0.4	4.7	0.4
非製造業	▲17.2	50.3	▲18.6

(注)回答企業数135社(製造業55社・非製造業80社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」令和7年6月11日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- 個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
- 設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる
- 生産は、横ばいとなっている
- 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる
- 消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

	百貨店・スーパー							家電大型専門店	ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ		
	愛媛県 (店舗数90)			四国 (店舗数260)			全国	愛媛県 (店舗数27)		愛媛県 (店舗数291)		愛媛県 (店舗数66)		愛媛県 (店舗数567)	
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
	(千万円)	(%)	(%)	(千万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,118	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164	0.6
4年合計	20,858	2.0	1.6	55,065	1.8	1.1	3.8	38,683	▲ 1.4	104,720	7.0	37,417	▲ 3.8	103,198	4.1
5年合計	21,043	0.9	1.7	56,216	2.1	2.1	4.6	36,015	▲ 6.9	113,244	8.1	36,042	▲ 3.7	106,337	3.0
6年合計	20,765	▲ 1.3	0.8	56,365	0.3	1.2	3.6	36,189	0.5	123,122	8.7	36,142	0.3	107,484	1.1
6年 4月	1,629	▲ 1.8	▲ 1.6	4,351	▲ 0.9	▲ 0.7	3.0	2,455	▲ 3.2	9,737	5.4	3,220	▲ 4.1	8,685	▲ 0.4
5月	1,661	▲ 3.9	▲ 1.9	4,502	▲ 2.0	▲ 1.1	4.4	2,447	▲ 7.7	10,128	9.1	3,265	▲ 1.5	8,957	▲ 0.3
6月	1,693	1.0	3.0	4,566	2.9	3.9	6.9	3,116	8.0	10,199	8.1	3,013	2.0	8,764	1.0
7月	1,767	▲ 4.3	▲ 1.8	4,764	▲ 2.2	▲ 0.9	1.3	3,871	3.3	10,554	2.4	3,257	0.9	9,470	1.3
8月	1,760	1.4	4.1	4,931	3.3	4.6	4.5	3,114	5.1	10,985	9.7	3,228	11.9	9,652	1.4
9月	1,613	▲ 0.2	3.6	4,454	1.0	2.7	1.8	3,251	13.8	9,940	5.8	2,761	1.2	8,864	1.0
10月	1,697	▲ 4.8	▲ 1.3	4,582	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 0.6	2,308	▲ 1.8	10,595	8.5	2,814	▲ 5.2	9,135	1.3
11月	1,705	▲ 3.0	1.5	4,657	0.2	2.2	3.3	2,752	1.2	10,360	11.6	3,031	6.2	8,777	2.4
12月	2,134	▲ 3.3	1.5	5,880	0.1	1.6	2.8	3,670	1.4	12,169	15.1	3,593	3.8	9,538	2.4
7年 1月	1,761	▲ 2.3	1.2	4,860	1.8	0.8	4.9	3,060	5.6	10,548	12.3	2,542	1.5	8,772	1.7
2月	1,511	▲ 3.2	▲ 0.5	4,294	1.2	▲ 0.3	1.9	2,751	1.0	9,851	8.4	2,461	▲ 0.6	8,118	▲ 0.3
3月R	1,760	0.9	2.8	4,863	4.3	2.2	2.8	3,658	2.1	11,265	13.0	3,059	2.7	9,161	3.2
4月P	1,648	1.1	2.9	4,587	5.4	2.9	2.7	2,425	▲ 1.2	10,881	11.7	3,328	3.4	8,870	2.1

※ Pは速報値、Rは確報値。

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比（既存店）とは、調査月において、当月と前年同月とともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数（乗用車）									新車届出台数（軽乗用車）	
	愛媛県							四国	全国	愛媛県	
	台数	前年比	普通車・小型車別内訳				前年比	前年比	台数	前年比	
			普通車	前年比	小型車	前年比					
	（台）	（％）	（台）	（％）	（台）	（％）	（％）	（％）	（台）	（％）	
2年合計	22,793	▲ 7.6	11,870	▲ 11.5	10,923	▲ 2.9	0.8	▲ 12.2	18,006	▲ 10.6	
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	12.6	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	18,026	1.1	
4年合計	19,802	▲ 5.1	11,844	▲ 2.7	7,958	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 10.3	15,637	▲ 13.3	
5年合計	24,351	23.0	15,631	32.0	8,720	9.6	20.8	19.3	17,214	10.1	
6年合計	23,499	▲ 3.5	16,159	3.4	7,340	▲ 15.8	▲ 21.9	▲ 4.8	15,540	▲ 9.7	
6年 4月	1,789	▲ 5.5	1,254	2.0	535	▲ 19.5	▲ 5.6	▲ 5.9	969	▲ 27.2	
5月	1,637	▲ 7.2	1,109	▲ 4.3	528	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 1.7	1,039	▲ 8.8	
6月	1,876	▲ 9.5	1,296	▲ 9.7	580	▲ 8.9	▲ 7.1	▲ 6.9	1,299	▲ 5.9	
7月	2,112	2.0	1,369	1.8	743	2.3	1.2	3.6	1,506	19.3	
8月	1,717	2.5	1,128	8.0	589	▲ 6.7	1.4	▲ 1.6	1,367	7.7	
9月	2,195	9.4	1,475	19.9	720	▲ 7.2	6.1	1.1	1,583	▲ 1.1	
10月	2,209	12.4	1,457	16.9	752	4.4	10.5	7.8	1,419	▲ 8.0	
11月	2,119	7.6	1,477	16.0	642	7.9	4.4	▲ 1.0	1,382	▲ 7.4	
12月	1,780	▲ 9.9	1,280	0.9	500	▲ 29.2	▲ 8.5	▲ 8.0	1,222	▲ 5.1	
7月 1月	2,087	12.7	1,418	13.2	669	11.7	12.6	12.2	1,446	22.3	
2月	2,277	23.1	1,464	7.4	813	67.3	22.0	15.6	1,564	34.2	
3月	2,679	13.3	1,840	8.4	839	26.0	9.3	7.2	1,778	26.4	
4月	1,867	4.4	1,272	1.4	595	11.2	6.6	5.2	1,235	27.5	

○ 資料出所：四国運輸局、（一社）日本自動車販売協会連合会

	住宅着工状況										
	新設住宅着工戸数			新設住宅利用関係別内訳(愛媛県)							
	愛媛県		全国	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)
2年合計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4年合計	6,843	▲ 15.2	0.4	3,257	▲ 11.7	2,386	▲ 23.8	47	▲ 59.8	1,153	1.7
5年合計	6,324	▲ 8.9	▲ 4.6	3,022	▲ 7.2	2,110	▲ 11.6	52	10.6	1,050	▲ 8.9
6年合計	5,281	▲ 15.3	▲ 3.4	2,727	▲ 9.8	1,486	▲ 29.6	74	42.3	994	▲ 5.3
6年 4月	335	▲ 31.4	13.9	231	▲ 9.8	68	▲ 59.0	2	0.0	34	▲ 46.9
5月	444	▲ 8.6	▲ 5.2	192	▲ 15.8	155	▲ 0.6	0	▲ 100.0	97	▲ 4.0
6月	464	▲ 21.2	▲ 6.7	280	2.6	136	▲ 35.5	1	▲ 95.7	47	▲ 42.7
7月	726	31.5	▲ 0.2	253	▲ 5.2	315	89.8	10	400.0	148	26.5
8月	478	▲ 2.0	▲ 5.1	230	▲ 18.7	174	5.5	32	1,500.0	42	10.5
9月	441	▲ 15.4	▲ 0.6	257	▲ 6.5	90	▲ 53.6	2	0.0	92	84.0
10月	627	▲ 12.1	▲ 2.9	248	8.3	154	▲ 53.3	1	▲ 92.3	224	58.9
11月	435	▲ 16.7	▲ 1.8	243	11.0	119	▲ 41.7	3	0.0	70	▲ 27.1
12月	296	▲ 44.4	▲ 2.5	212	▲ 12.0	53	▲ 61.0	1	▲ 50.0	30	▲ 80.4
7年 1月	259	9.7	▲ 4.6	137	▲ 12.7	95	115.9	2	100.0	25	▲ 26.5
2月	349	▲ 19.0	2.4	183	▲ 10.3	130	68.8	2	▲ 90.5	34	▲ 73.6
3月	619	68.2	39.1	336	52.7	232	129.7	6	-	45	▲ 4.3
4月	412	23.0	▲ 26.6	173	▲ 25.1	207	204.4	0	▲ 100.0	32	▲ 5.9

○ 資料出所:国土交通省

	公共工事動向(工事保証分)							
	公共工事請負件数				公共工事請負金額			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	件数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
2年度合計	5,220	▲ 10.6	▲ 3.6	▲ 1.5	176,698	▲ 7.2	▲ 1.0	2.3
3年度合計	4,873	3.4	▲ 7.9	▲ 5.2	165,953	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 8.6
4年度合計	4,896	0.5	▲ 2.9	▲ 3.2	179,314	8.1	▲ 1.8	▲ 0.4
5年度合計	4,887	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.1	178,880	▲ 0.2	▲ 0.5	5.3
6年度合計	4,693	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 2.1	186,060	4.0	3.4	3.2
6年 5月	302	43.8	4.5	7.5	15,566	45.1	11.5	12.3
6月	367	▲ 20.9	▲ 11.3	▲ 9.8	12,791	▲ 22.4	5.2	▲ 5.3
7月	557	27.8	15.6	10.0	21,552	65.5	15.5	10.9
8月	467	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 7.1	15,716	▲ 3.6	1.2	▲ 3.9
9月	648	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 2.4	25,923	9.3	7.3	▲ 1.9
10月	411	5.9	3.5	3.4	12,942	▲ 3.9	9.4	3.2
11月	370	1.9	▲ 4.2	▲ 8.3	10,226	▲ 7.1	▲ 7.7	4.6
12月	267	▲ 23.9	▲ 22.0	▲ 10.1	10,781	4.8	▲ 7.2	▲ 5.7
7年 1月	201	▲ 29.2	▲ 17.1	▲ 5.0	5,865	6.9	2.6	▲ 1.3
2月	353	▲ 25.2	▲ 14.9	▲ 14.0	11,467	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 12.5
3月	525	1.4	10.3	▲ 0.7	29,961	11.7	13.4	6.0
4月	210	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 0.8	16,409	23.7	29.4	12.0
5月	299	▲ 1.0	1.2	▲ 6.9	20,278	30.3	8.5	4.0

○ 資料出所:西日本建設業保証(株)(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)の前払金保証契約分も含む。)

	輸出入状況							
	輸出				輸入			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2
5年合計	772,559	▲ 7.4	▲ 5.4	2.8	1,475,064	▲ 8.7	▲ 12.6	▲ 7.0
6年合計	779,615	0.9	▲ 3.9	6.2	1,721,249	16.9	10.8	1.8
6年 5月	58,212	6.2	27.3	13.5	158,826	11.5	10.9	9.4
6月	66,263	0.3	1.3	5.4	148,295	18.3	11.9	3.3
7月	57,916	▲ 26.4	▲ 22.6	10.2	144,428	59.9	42.5	16.5
8月	63,357	25.6	22.3	5.5	140,055	8.4	▲ 5.9	2.2
9月	74,897	20.7	6.2	▲ 1.7	145,241	17.7	12.7	1.9
10月	69,307	5.4	▲ 15.8	3.1	145,482	38.5	25.1	0.5
11月	60,435	17.0	34.9	3.8	138,145	24.8	11.9	▲ 3.8
12月	54,406	▲ 35.8	▲ 52.6	2.8	133,572	▲ 0.9	7.2	1.7
7年 1月	84,758	38.1	20.3	7.3	122,228	▲ 19.3	▲ 27.8	16.3
2月	72,526	27.1	30.7	11.4	96,882	▲ 31.4	▲ 29.2	▲ 0.7
3月	64,834	▲ 26.2	▲ 20.7	4.0	115,974	▲ 27.3	▲ 23.6	1.9
4月R	67,624	▲ 1.3	▲ 3.8	2.0	152,830	7.7	3.7	▲ 2.2
5月P	54,597	▲ 6.2	▲ 25.4	▲ 1.7	117,191	▲ 27.4	▲ 32.6	▲ 7.7

※この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

○ 資料出所：輸出入状況…神戸税関

	鉱工業生産指数（愛媛・全国：令和2年基準 四国：令和2年基準 季節調整済）									
	愛媛県							四国	全国	
	全業種	前年比 (%)	汎用・生産用 機械	化学	パルプ・紙	繊維	食料品	前年比 (%)	全業種	前年比 (%)
2年平均	100.0	▲ 5.7	99.9	100.0	100.0	99.5	99.8	▲ 7.5	100.0	▲ 10.4
3年平均	101.7	1.7	94.1	104.7	106.5	108.6	103.3	2.2	105.4	5.4
4年平均	102.5	0.8	106.5	97.8	105.6	115.0	103.8	▲ 0.9	105.3	▲ 0.1
5年平均	99.6	▲ 2.8	113.1	88.2	98.2	111.3	101.1	▲ 2.5	103.9	▲ 1.3
6年平均	97.1	▲ 2.5	96.2	90.4	95.4	102.2	102.5	▲ 1.0	101.2	▲ 2.6
6年 4月	100.7	4.1	121.3	83.2	95.6	102.2	99.6	4.2	100.8	▲ 1.8
5月	96.5	▲ 3.2	85.0	86.8	95.9	120.7	104.9	0.5	104.4	1.1
6月	97.1	▲ 0.9	77.0	89.2	94.9	117.2	103.0	0.4	100.0	▲ 7.9
7月	100.6	5.1	94.4	94.7	96.6	114.4	104.0	6.2	103.1	2.9
8月	94.6	▲ 6.2	89.0	89.4	98.5	103.8	106.1	▲ 12.6	99.7	▲ 4.9
9月	98.7	▲ 1.5	98.0	92.6	92.6	103.8	101.4	▲ 0.2	101.3	▲ 2.6
10月	98.3	▲ 4.3	97.3	95.5	101.0	113.3	102.8	▲ 2.2	104.1	1.4
11月	97.1	▲ 9.6	97.4	101.5	92.2	97.9	107.2	▲ 5.2	101.8	▲ 2.7
12月	96.9	0.9	102.1	93.8	96.6	107.1	99.1	▲ 0.3	101.6	▲ 1.6
7年 1月	95.2	1.2	112.2	82.2	96.7	86.5	95.5	2.5	99.9	2.2
2月	101.6	5.0	139.7	80.9	98.6	89.5	112.7	▲ 1.2	102.2	0.1
3月R	107.8	14.6	197.6	80.4	90.0	85.6	103.2	1.8	102.4	1.0
4月P	98.1	▲ 2.6	115.2	78.5	89.9	97.7	105.6	4.4	101.5	0.7

※ Pは速報値。前年比は、原指数による比率。

○ 資料出所：県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有効求人倍率												
	愛媛県			四国中央	新居浜	西条	今治	松山	大洲	八幡浜	宇和島	全国	
	倍率		前年差 (ポイント)	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	前年差 (ポイント)
	(季節調整値)	(原 数 値)											
2年度平均	—	1.26	▲ 0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲ 0.45
3年度平均	—	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06
4年度平均	—	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64	1.31	0.15
5年度平均	—	1.36	▲ 0.08	1.35	1.69	1.35	1.45	1.28	1.41	1.38	1.54	1.29	▲ 0.02
6年度平均	—	1.36	0.00	1.59	1.89	1.48	1.69	1.51	1.52	1.71	1.73	1.25	▲ 0.04
6年 5月	1.34	1.22	▲ 0.06	1.14	1.44	1.26	1.33	1.14	1.26	1.33	1.39	1.24	▲ 0.07
6月	1.33	1.23	▲ 0.05	1.23	1.47	1.23	1.35	1.14	1.28	1.42	1.39	1.23	▲ 0.07
7月	1.34	1.27	▲ 0.03	1.38	1.53	1.23	1.41	1.17	1.26	1.51	1.41	1.24	▲ 0.06
8月	1.35	1.29	▲ 0.03	1.38	1.62	1.31	1.48	1.16	1.24	1.59	1.47	1.23	▲ 0.05
9月	1.36	1.32	0.00	1.36	1.71	1.30	1.46	1.20	1.27	1.65	1.47	1.24	▲ 0.05
10月	1.37	1.38	0.00	1.32	1.68	1.28	1.48	1.30	1.28	1.69	1.53	1.25	▲ 0.04
11月	1.38	1.44	0.03	1.40	1.75	1.27	1.56	1.37	1.40	1.75	1.55	1.25	▲ 0.02
12月	1.38	1.51	0.04	1.63	1.77	1.28	1.62	1.46	1.39	1.62	1.57	1.25	▲ 0.02
7年 1月	1.39	1.51	0.05	1.68	1.75	1.43	1.51	1.47	1.34	1.49	1.57	1.26	▲ 0.01
2月	1.36	1.47	0.03	1.59	1.69	1.37	1.48	1.45	1.34	1.37	1.54	1.24	▲ 0.02
3月	1.36	1.43	0.00	1.29	1.66	1.33	1.47	1.41	1.34	1.39	1.58	1.26	▲ 0.02
4月	1.41	1.33	0.05	1.26	1.55	1.14	1.40	1.32	1.28	1.18	1.40	1.26	0.00
5月	1.41	1.28	0.06	1.16	1.51	1.07	1.32	1.27	1.22	1.23	1.42	1.24	0.00

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。 各公共職業安定所別の数値は実数値。 なお、前年差は、原数値により算出。

○ 資料出所：愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間(製造業)				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛媛県		全国		愛媛県		全国		愛媛県		全国	
	時間 (h)	前年比 (%)	時間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)
2年平均	10.9	▲ 23.8	11.9	▲ 20.7	452,785	▲ 0.8	51,298	1.0	273,827	1.8	318,387	▲ 1.2
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲ 1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲ 6.4	14.4	6.2	459,870	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
5年平均	10.2	▲ 14.6	13.6	▲ 5.5	463,381	0.8	52,282	1.9	289,034	1.6	329,778	1.2
6年平均	11.4	7.5	13.2	▲ 3.6	461,869	3.6	50,814	1.2	310,500	5.3	347,994	2.8
6年 4月	12.6	21.2	13.2	▲ 6.4	459,233	2.7	50,628	1.2	263,139	3.6	295,709	1.6
5月	10.5	5.0	12.2	▲ 3.9	461,932	3.2	50,816	1.3	264,317	5.1	297,162	2.0
6月	10.6	▲ 3.7	12.9	▲ 4.4	463,827	3.4	50,982	1.1	447,156	12.6	498,887	4.5
7月	11.3	4.6	13.6	▲ 0.7	463,791	5.6	51,092	1.2	366,355	1.9	403,090	3.4
8月	10.6	8.1	12.7	▲ 0.8	465,997	3.8	51,064	1.2	264,216	2.3	296,154	2.8
9月	11.5	2.6	13.5	▲ 1.5	463,809	3.1	51,020	1.0	256,191	1.3	291,712	2.5
10月	12.2	9.9	14.0	▲ 1.4	463,905	3.4	51,120	1.0	261,291	3.6	292,430	2.2
11月	12.2	15.1	14.2	▲ 1.4	465,546	5.6	51,219	0.9	270,273	5.1	308,486	3.9
12月	11.9	17.8	13.7	▲ 2.1	466,098	3.3	51,265	0.9	561,120	13.3	617,375	4.4
7年 1月	11.6	11.5	12.5	3.2	460,609	0.8	51,141	1.7	253,226	0.9	292,468	1.8
2月	13.2	19.0	13.7	3.0	458,662	0.6	51,053	1.6	252,612	▲ 0.2	288,697	2.7
3月	12.6	4.1	13.7	0.7	453,978	▲ 0.3	50,856	1.7	260,787	▲ 1.1	309,059	2.3
4月	12.7	0.8	13.6	3.1	458,107	▲ 0.2	51,481	1.7	258,928	▲ 1.6	301,698	2.0

※ 令和7年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和7年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

○ 資料出所：県企画統計課、厚生労働省

	企業倒産状況					
	愛媛県			全国		
	件数A (件)	負債総額B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件数C (件)	負債総額D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	5,094	138	6,428	2,331,443	363
5年合計	52	22,501	140	8,690	2,402,645	276
6年合計	62	10,803	174	10,006	2,343,538	234
6年 5月	8	725	91	1,009	136,769	136
6月	5	396	79	820	109,879	134
7月	5	831	166	953	781,206	820
8月	5	3,081	616	723	101,370	140
9月	2	90	45	807	132,754	165
10月	3	150	50	909	252,913	278
11月	10	2,381	238	841	160,223	191
12月	5	363	73	842	194,030	230
7年 1月	6	460	77	840	121,449	145
2月	6	60,524	10,087	764	171,277	224
3月	8	729	91	853	98,586	116
4月	4	774	194	828	102,802	124
5月	2	160	80	857	90,389	105

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所:(株)東京商工リサーチ

	消費者物価指数								
	松山市			四国			全国		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
2年平均	101.1	-	▲ 0.2	101.8	-	▲ 0.3	101.8	-	0.0
3年平均	100.2	-	▲ 0.8	100.7	-	▲ 1.1	100.8	-	▲ 1.0
4年平均	101.5	-	2.1	101.6	-	2.0	102.3	-	2.5
5年平均	104.9	-	3.3	104.7	-	3.1	105.6	-	3.2
6年平均	108.0	-	3.0	107.8	-	3.0	108.5	-	2.7
6年 5月	107.8	0.5	3.1	107.5	0.6	3.3	108.1	0.4	2.8
6月	108.0	0.2	2.8	107.7	0.2	2.8	108.2	0.1	2.8
7月	108.2	0.2	2.9	108.0	0.3	2.8	108.6	0.4	2.8
8月	108.6	0.4	3.0	108.5	0.5	3.0	109.1	0.5	3.0
9月	108.1	▲ 0.4	2.2	108.2	▲ 0.2	2.4	108.9	▲ 0.3	2.5
10月	108.8	0.6	1.9	108.8	0.5	2.0	109.5	0.6	2.3
11月	109.2	0.4	2.6	109.3	0.5	2.8	110.0	0.4	2.9
12月	109.8	0.6	3.2	109.9	0.5	3.4	110.7	0.6	3.6
7年 1月	110.4	0.5	3.5	110.6	0.6	4.0	111.2	0.5	4.0
2月	110.3	▲ 0.1	3.4	110.2	▲ 0.3	3.8	110.8	▲ 0.4	3.7
3月	110.5	0.2	3.6	110.2	0.1	3.7	111.1	0.3	3.6
4月	110.4	0.0	3.0	110.6	0.4	3.6	111.5	0.4	3.6
5月	110.8	0.4	2.8	111.0	0.3	3.3	111.8	0.3	3.5

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所:県企画統計課、総務省